

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第148期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06(6202)2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03(3406)8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第147期 第1四半期連結 累計期間	第148期 第1四半期連結 累計期間	第147期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	63,720	67,823	267,275
経常利益(百万円)	11,692	12,066	46,093
四半期(当期)純利益(百万円)	3,780	6,910	27,101
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,189	5,627	29,481
純資産額(百万円)	322,587	346,127	347,198
総資産額(百万円)	502,566	514,014	522,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.29	20.64	80.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	20.63	80.91
自己資本比率(%)	64.2	66.7	65.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第147期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しております。

共同開発及び共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
大日本住友製薬株式会社	日本	降圧剤イルベサルタン/アムロジピンベシル酸塩配合錠の共同販売権	日本	2012.6～ 製品の発売から10年 以降1年毎の自動更新

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における医薬品業界は、平成24年4月に薬価改定が実施され、市場環境は厳しさを増しております。このような状況の中、当社グループは、国内市場におきましては、高コレステロール血症治療薬「クレストール」や高血圧症治療薬「イルベタン」、抗うつ薬「サインバルタ」などの戦略品を中心として精力的に取り組みを進め、また海外市場においても、海外子会社のシオノギINC.（米国）及びC&OファーマシューティカルテクノロジーホールディングスLtd.（中国、以下C&O社）を中心に海外基盤強化への取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高678億23百万円、営業利益122億10百万円、経常利益120億66百万円、四半期純利益が69億10百万円となりました。

売上高につきましては、国内においては「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」が増加、その他の戦略品も順調に推移しましたが、抗生物質などの既存品が薬価改定により減収となり、国内医療用医薬品全体では、前年同期比0.8%の微増にとどまりました。一方、海外においては、シオノギINC.が予定通りに推移し、C&O社も連結業績に寄与しており、これらの結果、全体の売上高は前年同期比6.4%の増収となりました。

利益面につきましては、売上総利益が前年同期比3.4%増加しました。また、東日本大震災の影響を受けた前第1四半期連結累計期間に比べ、販売関連費用は増加しましたが、研究開発費が前年同期比10.0%の減少であったことから、営業利益は、前年同期比6.6%の増益となりました。経常利益については、先の営業利益の増加に加え、為替差損益の影響により前年同期比3.2%の増益、四半期純利益は、特別損失が前第1四半期連結累計期間に比べて少なかったため、前年同期比82.8%の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である台湾塩野義製薬（股）の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。このため、当第1四半期連結累計期間には、平成24年1月～6月の6ヶ月分の同社の実績が計上されております。この影響額を除いた場合の前年同期比はそれぞれ売上高5.8%増、営業利益5.3%増、経常利益1.9%増、四半期純利益78.8%増となります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,140億14百万円で、前連結会計年度末と比べて81億46百万円減少しました。流動資産は、主に短期運用の有価証券が減少し、前連結会計年度末より33億35百万円少ない2,375億96百万円となりました。固定資産は、主にのれん等無形固定資産の償却及び為替評価による影響で、前連結会計年度末より48億11百万円減少し、2,764億18百万円となりました。

負債合計は1,678億86百万円で、前連結会計年度末と比べて70億76百万円減少しました。流動負債は、主に6月に普通社債の償還を行ったこと等により、前連結会計年度末より47億24百万円減少し、773億39百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末より23億51百万円少ない1905億47百万円となりました。

純資産合計は3,461億27百万円で、前連結会計年度末と比べて10億70百万円減少しました。株主資本は、主に四半期純利益の計上と配当金の支払により、前連結会計年度末より2億20百万円増加し、3,756億57百万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替の変動による為替換算調整勘定のマイナスの増加などにより、前連結会計年度末より14億44百万円少ない326億65百万円のマイナスとなりました。また、少数株主持分は、前連結会計年度末より1億61百万円多い30億84百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、117億55百万円となり、売上高に対する比率は17.3%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	351,136	-	21,279	-	20,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,240,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,534,900	3,345,349	-
単元未満株式	普通株式 361,065	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	-	-
総株主の議決権	-	3,345,349	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	16,240,200	-	16,240,200	4.62
計	-	16,240,200	-	16,240,200	4.62

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,427	17,747
受取手形及び売掛金	65,568	65,631
有価証券	86,556	82,347
商品及び製品	26,040	26,894
仕掛品	12,662	12,537
原材料及び貯蔵品	11,418	11,041
その他	20,275	21,414
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	240,931	237,596
固定資産		
有形固定資産	74,282	74,535
無形固定資産		
のれん	63,572	62,249
その他	43,121	41,376
無形固定資産合計	106,694	103,625
投資その他の資産		
投資有価証券	63,568	61,739
その他	36,783	36,599
貸倒引当金	97	81
投資その他の資産合計	100,253	98,256
固定資産合計	281,230	276,418
資産合計	522,161	514,014
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,613	13,509
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	9,891	5,944
賞与引当金	6,745	9,738
返品調整引当金	5,356	5,975
その他の引当金	25	-
その他	27,430	28,170
流動負債合計	82,063	77,339
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	49,000	48,526
退職給付引当金	8,793	8,888
その他	15,106	13,133
固定負債合計	92,899	90,547
負債合計	174,963	167,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	353,676	353,888
自己株式	19,746	19,737
株主資本合計	375,436	375,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,729	8,469
繰延ヘッジ損益	141	304
為替換算調整勘定	38,809	41,438
その他の包括利益累計額合計	31,220	32,665
新株予約権	58	50
少数株主持分	2,923	3,084
純資産合計	347,198	346,127
負債純資産合計	522,161	514,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	63,720	67,823
売上原価	18,043	20,573
売上総利益	45,677	47,249
販売費及び一般管理費	34,223	35,039
営業利益	11,454	12,210
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	533	486
その他	515	210
営業外収益合計	1,081	733
営業外費用		
支払利息	339	311
寄付金	235	174
その他	267	391
営業外費用合計	842	877
経常利益	11,692	12,066
特別利益		
投資有価証券売却益	-	337
固定資産売却益	1 353	-
特別利益合計	353	337
特別損失		
投資有価証券評価損	2,705	747
減損損失	2 1,609	-
災害による損失	3 1,089	-
違約金損失	969	-
事業構造改善費用	4 279	-
特別損失合計	6,653	747
税金等調整前四半期純利益	5,393	11,656
法人税、住民税及び事業税	4,581	5,541
法人税等調整額	2,968	801
法人税等合計	1,612	4,740
少数株主損益調整前四半期純利益	3,780	6,916
少数株主利益	-	5
四半期純利益	3,780	6,910

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,780	6,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	739
繰延ヘッジ損益	216	445
為替換算調整勘定	3,103	2,473
その他の包括利益合計	2,591	1,288
四半期包括利益	1,189	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,189	5,466
少数株主に係る四半期包括利益	-	161

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当連結会計年度より、台湾塩野義製薬(股)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更いたしました。この変更により、同社は平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この決算期変更に伴い、当第1四半期連結損益計算書は、平成24年1月1日から平成24年6月30日までの同社の6ヶ月間の実績を連結しております。同社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの内部取引消去後の、売上高は385百万円、営業利益は145百万円、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ149百万円であります。

【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループでは、2010年度からの第3次中期経営計画において、従来型の販売初期に急激な伸びを見せる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益が見込める戦略8品目を中心とした体制に転換して着実に成長すること、またグローバル展開においては、新薬開発のグローバル化を目指して米欧亜における拠点整備を進めることを基本戦略として掲げております。

上記戦略8品目の販売拡大を目指して取り組んだ製造設備の集中・増強(固形製剤棟の建設、打錠・造粒設備等の増強など)がほぼ整ったことに加え、戦略8品目の売上高の国内医療用医薬品の売上高に占める割合が当連結会計年度に初めて50%を超える見込みであり、今後もその割合は増加することが見込まれていることと、英国に設立した連結子会社シオノギLtd.が当連結会計年度に事業を開始することで米欧亜の拠点整備が実現したことを契機に、有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、以下の理由から定額法に変更することが当社グループの実態をより適正に表すものと判断いたしました。

従来の販売初期に急激な伸びを見せ比較的早期に設備投資額の回収に繋がる製品を中心とする体制から、長期安定的な収益を見込める戦略8品目を中心とする体制に移行することにより、設備の稼動についてもより平準化、安定化が見込めること。

在外連結子会社については従来より主として定額法を採用しており、日米欧亜の拠点が一体となってより効率的かつ効果的に経営資源を配分し、グローバルな研究開発・生産・販売体制の構築及び維持管理に資するようにするためには、グループ会計方針を定額法に統一することが必要であること。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は113百万円、営業利益は649百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ658百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の住宅ローンに対する保証	11百万円	11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
土地	353百万円	- 百万円

2. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	種類
アメリカ	無形固定資産 その他(仕掛研究開発費)

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失(1,609百万円)に計上しております。

3. 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

東日本大震災によって発生した費用及び今後発生が見込まれる費用の引当額であります。

4. 事業構造改善費用

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

米国子会社の再編に伴って発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,297 百万円	2,961 百万円
のれんの償却額	825 百万円	945 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	20円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,780	6,910
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,780	6,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,898	334,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	20円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	49

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2【その他】

- ・シオノギINC.は、平成21年1月、米国において「Fortamet」の後発品申請を行ったLupin Ltd.(後に、Mylan Inc.に対して追加提訴)に対し、Andrx Corp.が保有する特許権に基づき、上記後発品申請に基づくFDA承認の有効日が特許満了日より早くならないこと等を求め、Andrx Corp.と共同で特許権侵害訴訟をデラウェア州地区連邦地方裁判所に提起いたしました。
 平成23年9月、当社に有利なクレーム解釈が上記地裁でなされたにもかかわらず、Lupin Ltd.が「Fortamet」の後発品の販売を開始したため、同年10月、上記地裁に販売停止を求める仮処分申請(preliminary injunction)を行ったところ、同年12月、当社の主張が認められました。それに対し、Lupin Ltd.とMylan Inc.の2社は上記地裁への再審理請求及び連邦巡回控訴裁判所への控訴を行いました。平成24年2月、同地方裁判所で当社の主張が再度認められましたが、同年4月、連邦巡回控訴裁判所で当社の主張を退ける判決がなされました。
- ・シオノギINC.は、平成23年4月、米国においてシオノギ製品である「Sular」の承認後発品の販売契約をしているUnited Research Laboratories, Inc.に対し、契約に基づく利益分配がなされていないとし、ペンシルバニア州東部地区地方裁判所に訴訟を提起しました。
 平成24年4月、第1回目の事実に関する証拠開示(Fact Discovery)は終了しましたが、現在も証拠開示手続は進行中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

塩野義製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。